

北海道機船漁業地域プロジェクト・稚内(沖合底びき網漁業)

(第二十一善良丸 160トン、第二十八大忠丸 160トン、第八十八日東丸 160トン、
第五やまさん丸 160トン、第七十二榮寶丸 160トン)

もうかる漁業創設支援事業検証結果報告書(経営多角化)

事業実施者: 稚内機船漁業協同組合

実施期間: 平成27年4月1日～平成30年3月31日(3年間)

1. 事業の概要

北海道稚内地区の基幹産業のひとつである沖合底びき網漁業の経営の安定的継続のため、本事業においては、水揚げ金のプール化等を行い、スケトウダラTAC管理の徹底を図り、漁場探索等操業の効率化を行い、生産コストの削減を図り、合わせてスケトウダラ、ホッケの箱売り主体へ転換し、品質向上に基づく販売単価向上を図り、収益性を回復することで、資源管理に伴う他魚種転換等の経営多角化を図る実証事業を行った。

2. 実証項目

【生産に関する事項】

資源管理に関する事項

- A スケトウダラTACについて、配分量が大幅に削減され、管理体制の更なる強化が求められたことから、漁協内に操業対策委員会を設置し、沖合での操業状況等に合わせた適宜委員会を開催し、厳正なTAC管理を図る。また、自主管理規制を実施しているホッケについて、管理体制の強化を図る。

操業等の合理化に関する事項

- B 漁場情報や燃油使用量、水揚げ金額の情報をもとに、操業対策委員会において操業体制を検討し、委員会の指示に基づく全船共同した漁場探索や操業並びに燃油使用量等に応じた休漁、曳き網回数の削減を行い、燃油使用量の削減を図る。

高付加価値に関する事項

- C スケトウダラについて、TACが削減されたことで、すり身原料向けから生鮮・加工向けへの転換を図り、生鮮・加工向けスケトウダラ箱詰めの生産割合の増加を図る。

3. 実証結果

スケトウダラTACについては、1年目割当量1,650トン、消化量1,172トン、2年目割当量1,850トン、消化量1,536トン、3年目割当量1,550トン、消化量1,543トンという結果で、TAC内の消化となった。ホッケの自主管理規制については、目標21,300トンに対し、1年目3,911トン、2年目4,025トン、3年目3,803トンとなり、自主管理規制内であった。

1操業日当たりの燃油消費量は目標4.2klに対し、1年目3.1kl、2年目4.3kl、3年目4.3klであった。2年目及び3年目については、時化が多く、操業日が減少するなかで、漁場移動の航行時に全速に近い速度での運航を余儀なくされたため目標値を若干上回った。

スケトウダラ生鮮・加工向けの生産割合は1年目23.1%、2年目18.2%、3年目4.6%で、各年とも目標値(1年目35%、2年目40%、3年目45%)を下回った。その要因としては、箱詰めに適した大型の魚体が極端に少なかったことが考えられる。

2. 実証項目

D・E 自主管理規制を実施することで漁獲量が減少しているホッケについて、操業回数を減少させ、生鮮・加工向け箱詰め生産割合の増加を図り、更に差別化商品として、帰港前最終曳網で漁獲されたホッケの発砲氷詰めを生産。また、錆易い鋼函からリサイクル性の高いプラスチック魚箱への転換を図る。

F タコについて、現行15kg箱詰めを高鮮度供給が可能となる発砲氷詰めや小分け化を図る。また、清浄海水供給装置を市場内に設置し、衛生面強化と活タコ用生簀への清浄海水の供給体制を整備。

G ボタンエビについて、ほぼ生鮮出荷している現状を1kg詰めパック船内冷凍製品にすることによる販路拡大を図る。

H ギスカジカの魚卵を発砲下氷製品として生産

I カレイについて、現行の8kg発砲氷詰めを5kg下氷発砲氷詰めに変更することで鮮度向上を図り、販路拡大を図る。

【流通・販売に関する事項】

販路の拡大

J 稚内市と連携し、スケトウダラの鮮魚の販路拡大のためのイベント開催や居酒屋等での試食会を開催。

魚価の底上げ

K 自営工場により、鮮魚冷凍販売の外、干物加工ラインを増設し、付加価値を向上させた製品の生産と販売を図る。

3. 実証結果

ホッケ生鮮・加工向けのかげ廻し船(4隻)による1隻当たりの生産割合及び生産量は目標65%、プラスチック魚箱101,000箱に対し、1年目76.5%、36,519箱、2年目73.9%、37,840箱、3年目85.2%、39,078箱であった。オッター船(1隻)による生産割合及び生産量は目標70%、プラスチック魚箱101,000箱に対し、1年目95%、13,344箱、2年目97.9%、23,402箱、3年目89.1%、22,246箱であった。年間目標24,000箱としていたかけ廻し船による発砲氷詰め製品については、1年目0箱、2年目60箱、3年目194箱であった。

いずれも生産量が目標を下回ったが、その要因としてホッケの漁獲量が大幅に減少したことが挙げられる。特に生食用製品については、最終曳網で大半がホッケで占められる操業に限ったことから、そのような操業が著しく減少したことと、入港時にセリが行われる6月～9月の時期が中心となっていることによる。

活タコの生産量及び単価は2年目914kg、420円/kg、3年目162kg、352円/kgで、目標2年目2.8トン、500円/kg、3年目5.6トン、500円/kgを両年とも下回った。これは、海水温が低くなる秋以降に漁獲されるミズダコを対象としたが、漁獲されたのが、市場内に設置した生簀に入れるまで生存できないヤナギダコ主体の漁獲であったことによる。

ボタンエビの船内冷凍製品について、年間1,166ケース/1kg、生鮮出荷単価200円アップを目標としたが、1年目460ケース、420円ダウン(2,394円/kg)、2年目705ケース、15円アップ(2,131円/kg)、3年目611ケース、368円アップ(2,922円/kg)であった。生産量は大幅に漁獲量が減少したため目標を下回ったが、単価は3年目で目標を上回った。冷凍製品に対する販路の拡大が期待される。

ギスカジキ魚卵の生産量及び単価は、1年目229kg、1,719円/kg、2年目558.5kg、2,080円/kg、3年目367kg、2,083円/kgであった。生産量は漁獲量が減少したため目標2,250kgを下回ったが、単価は目標500円/kgを大幅に上回った。ギスカジカの生鮮魚卵は高付加価値化に極めて有益であることが示唆された。

アカガレイを主体に10円/kgアップを目標とし、1年目は大型魚で5円/kgアップ、中小型魚では10～14円/kgダウン、2年目は19円～41円/kgアップ、3年目は74円～95円/kgアップとなった。5kg詰めにする事で買受人の出荷に係る経費が削減され、それが単価に反映されたとみられる。今後の販路拡大が期待される。

稚内市が推進する地産地消活動と連携して、スケトウダラを用いた料理試食会を1年目3回、2年目3回、3年目2回開催した。

ソウハチ、ホッケ、アカガレイ等の干物加工製品を2年目に18.9トン、3年目15.6トン生産した。

4. 収入、経費、償却前利益及びその計画との差異・その理由

【収入】

3年間の平均水揚量は2,469トン(1年目2,378トン、2年目2,516トン、3年目2,514トン)で計画値(4,855トン)の51%と、計画を大きく下回った。これは、主要対象魚種であるホッケの漁獲量が予想以上に悪かったことによる。その要因としては、資源変動に加え、近年、北海道を大型低気圧が頻繁に通過し、時化が続いたことにより、出漁日数が1年目148日、2年目118日、3年目124日と減少したことが挙げられる。

一方、平均水揚金額は273,790千円(1年目263,977千円、2年目262,192千円、3年目295,202千円)で、計画(358,403千円)の76%であった。また、魚価は、1年目111.0円/kg、2年目104.2円/kg、3年目117.4円/kgと、計画値73.8円/kgを3年とも上回った。

【経費】

燃油代は1年目～3年目ともに改革計画の60～74%で、燃油価格が下がったことから計画を下回った。修繕費は計画時より資材が高騰したことと、改革3年目において、中間・定期検査年に該当する船舶検査対象の修繕が多かったことで増加した。

【償却前利益】

3年間の平均償却前利益は△22,728千円で、計画値24,541千円を下回った。これは、ホッケの漁獲量が計画を大きく下回り、水揚量及び水揚金額とも大幅に減少したことによる。

5. 収益性回復の評価

償却前利益が計画値を大きく下回ったが、今後は、オッター船については、夏場のイカナゴ漁獲量及び秋からのズワイガニ漁獲量が平成29年頃から少しずつ増加していること、それ以外の魚種の単価が計画を上回っていること。また、かけ廻し船4隻については、ホッケの平成29年級群の資源豊度が高いこと及び箱詰による魚価の向上がみられること、更に、組合自営工場において、ソウハチ、ホッケ、アカガレイ等の干物加工製品の生産量が順調に増え販路も拡大していることから、収益を確保していきたいと考えている。

6. 特記事項

操業回数を削減し、ホッケの箱詰を徹底したことにより、ホッケの平成29年級群の資源増大(近年では豊度が高いとされている)に大きく貢献した(水産試験場の指摘)。引き続き、資源の回復に寄与していきたい。

オッター船及びかけ廻し船とも、ホッケを箱詰めすることにより魚価が高くなることを実証出来た。貴重な資源を効果的に販売し収益を揚げる方策ができたことは、明るい材料である。

3年続いた時化の影響やホッケ資源の減少が当初計画を超える厳しい状況になったことで、目標とした収益が得られなかったが、従来、ほとんどをすり身原料として扱って来たホッケについて、箱詰め製品にすることを徹底することで、地元の水産加工関連産業等の持続的発展に寄与し始め、資源保護を実施しながら、魚価が向上することで、乗組員の意識の向上も図られ、人手不足が懸念されている乗組員問題も発生していない。

事業実施者：稚内機船漁業協同組合(TEL:0162-23-4180)

(第72回中央協議会で確認された。)